

令和6（2024）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業  
助成金交付申請・受給マニュアル

1. <a href="#">助成金申請フロー</a>	P 2
2. <a href="#">交付申請の手続きについて</a>	P 3
3. <a href="#">交付決定後の申請内容の変更・取り下げについて【重要】</a>	P 5
4. <a href="#">ツアー催行中に必要な手続きについて【重要】</a>	P 5
5. <a href="#">ツアー終了後の手続き（実績報告）について</a>	P 6
6. <a href="#">記入例</a>	P 7
7. <a href="#">よくある質問（Q&amp;A）</a>	P15

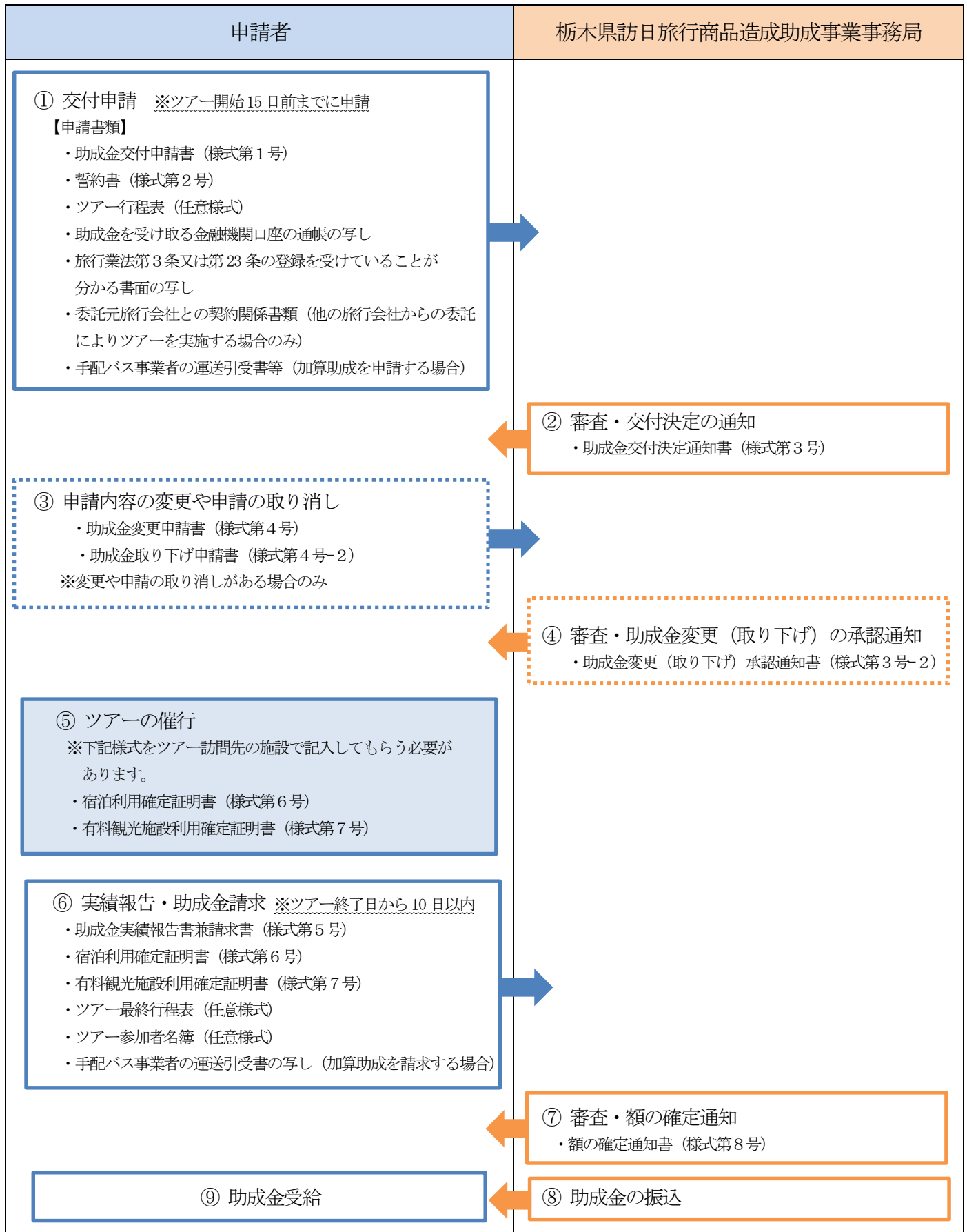
令和6（2024）年4月10日版

株式会社日本旅行宇都宮支店内「栃木県訪日旅行商品造成助成事業事務局」  
お問い合わせ事務局メールアドレス： [tochigi\\_hounichi@nta.co.jp](mailto:tochigi_hounichi@nta.co.jp)

## 1. 助成金申請フロー

助成金の交付申請から受給までの流れは下記のとおりです。

なお、以下は概要ですので、申請方法や申請書類等については必ず「令和6（2024）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業助成金交付要領」をご確認ください。



## 2. 交付申請の手続きについて

### STEP 1 助成条件の確認

本事業で助成金交付申請を行う場合は、「令和6（2024）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業助成金交付要領」をご一読ください。また、申請をする前に必ず1ツアーごとに助成条件を満たしているか、以下のセルフチェックを行ってから交付申請の手続きを始めてください。

#### （以下、セルフチェック）

- ☐ 訪日外国人旅行を催行する旅行者、旅行者代理業者及び旅行サービス手配業者で、旅行業法第3条又は第23条の登録を受けた者（以下「旅行会社」という。）である。
- ☐ 日本国内に営業所を置く旅行会社であり、書類の記載、問合せ対応等を日本語により行える。
- ☐ 申請するツアーは、対象期間内に栃木県内の行程を終了する。  
対象期間：令和6（2024）年4月15日（月）から令和7（2025）年3月10日（月）
- ☐ 申請受付期間中である。  
受付期間：令和6（2024）年4月10日（水）から令和7（2025）年2月25日（火）
- ☐ 栃木県内の宿泊施設に2泊以上宿泊するツアーである。
- ☐ 栃木県内5エリア（日光・那須・県央・県東・県南）のうち、2エリア以上の有料観光施設（飲食施設等を含む。）を利用するツアーであり、1カ所以上は飲食施設以外の有料観光施設を含んでいる。（県内5エリア区分は下表参照）

#### 【県内5エリア区分】

エリア	市町
日光	日光市
那須	大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷町、那須町
県央	宇都宮市、鹿沼市、さくら市、那須烏山市、上三川町、高根沢町、那珂川町
県南	足利市、栃木市、佐野市、小山市、下野市、壬生町、野木町
県東	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町

- ☐ 栃木県内における参加者1名あたりの宿泊施設及び有料観光施設の利用料金の合計額が、平均して20,000円（税込）以上である。
- ☐ 申請者自らが企画実施又は各施設の手配及び精算を行い、送客数が10名以上の団体旅行である。
- ☐ 日本国内行政機関等の委託により催行するツアー（国や自治体の招請ツアー等）ではない。
- ☐ 申請者、ツアーを企画する旅行会社ともに1社あたりの上限額（3,000,000円）に達していない。
- ☐ 申請するツアーについて、他の旅行会社が当該ツアーへの申請を行っていない。
- ☐ 交付要領第3条第2項に規定される、助成金の交付が不適当と判断されるツアーに該当しない。  
（「よくある質問（Q&A）」をご確認いただき、それでも判断に迷う場合は、事務局にお問い合わせください。）

上記すべてに該当する場合は、STEP 2へ進んで下さい。（1つでも該当しない場合は対象外）

## STEP 2 交付申請に必要な様式のダウンロード

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業 公式サイト」(以下、「公式サイト」という。)から申請様式をダウンロードしてください。

## STEP 3 交付申請に必要な書類の用意

- ・交付申請は、本県ツアー開始予定日から起算して原則として15日前までに行う必要があります。
- ・申請に必要な以下の書類を全て作成・用意してください。
- ・記入例を確認の上、記入漏れがないようにご注意ください。

(以下、セルフチェック)

- |  |   |                     |
|--|---|---------------------|
| <input type="checkbox"/> 助成金交付申請書 (様式第1号)  | } | <u>記入漏れにご注意ください</u> |
| <input type="checkbox"/> 誓約書 (様式第2号)   |   |                     |
| <input type="checkbox"/> ツアー行程表 (任意様式)   |   |                     |
| <input type="checkbox"/> 助成金の受け取りに指定する事業者名義 (個人事業者の場合は代表者名義) の日本国内の金融機関口座の通帳の写し (インターネットバンキングの場合は、振込先が分かる画面のキャプチャーでも可) |   |                     |
| <input type="checkbox"/> 旅行業法第3条又は第23条の登録を受けていることが分かる書面の写し   |   |                     |
| <input type="checkbox"/> 委託元の旅行会社との契約関係が分かる書類の写し (国内外の他の旅行会社からの委託により本県ツアーの手配を請け負う場合のみ)                                 |   |                     |
| <input type="checkbox"/> 上記に加え手配バス事業者の運送引受書又は予約内容を確認できる書類の写し (加算助成の申請をする場合)  |   |                     |

上記すべての用意ができたなら、申請書類の提出 (STEP 4) を行ってください。

## STEP 4 申請書類の提出

- ・STEP 3 で作成した交付申請書類を「栃木県訪日旅行商品造成助成事業事務局 (以下、「事務局」という。))宛てにメールで提出してください。
- ・交付申請書類は、PDF でご提出ください。
- ・事業概要や申請方法等に関する質問も事務局宛てにメールで行ってください。

### 【事務局連絡先】

メールアドレス : [tochigi\\_hounichi@nta.co.jp](mailto:tochigi_hounichi@nta.co.jp)

営業日 (受付時間) : 平日 (月) ~ (金) 10:00 ~ 17:00

※土・日、祝日、年末年始 (12/27~1/5) は営業時間外となります。

## STEP 5 交付決定通知の受理

- ・事務局は、交付申請の内容が助成条件に適合していると認めたときは、「助成金交付決定通知書」（様式第3号）により、申請書を受理した日から3営業日以内に申請者宛てにメールで通知を行います。
- ・申請者が「助成金交付決定通知書」を受理したとき、申請が完了となります。

※交付要領第6条第7号に基づき、申請内容によって事務局から追加の書類を求める場合があります。

※書類について事務局から補正を求めるメール連絡を受けたときは、メール受信後10日以内に当該補正を行った書類を再提出してください。なお、期限内に再提出がない場合、当該申請は無効となります。

## 3. 交付決定後の申請内容の変更・取り下げについて【重要】

### 【変更する場合】

交付決定を受けたツアーの内容を変更する場合は、速やかに「助成金変更申請書（様式第4号）」を事務局に提出し、事務局の承認を受けてください。ただし、行程の変更や交付決定額の20パーセント未満の減額等、軽微な変更についてはこの限りではありません。

※ 交付決定額が増額する場合は、必ず変更申請が必要です。

※ 原則として、本県ツアー開始予定日より前に提出してください。

### 【取り下げる場合】

申請を取り下げる場合は、速やかに「助成金取り下げ申請書（様式第4号-2）」を事務局に提出し、事務局の承認を受けてください。

## 4. ツアー催行中に必要な手続きについて【重要】

- ・実績報告時の書類にツアー訪問先での記入が必要な様式があります。
- ・必ず添乗員等のツアー同行者にお渡しいただき、訪問先の施設スタッフに記入してもらうようにしてください。

### 【ツアー催行中に記入が必要な様式】

#### ・宿泊利用確定証明書（様式第6号）

宿泊施設の記入項目：記入日、施設名、宿泊人数、料金（総額）、担当者名、施設印（又は個人印）

#### ・有料観光施設利用確定証明書（様式第7号）

観光施設の記入項目：記入日、施設名、利用人数、料金（総額）、担当者名、施設印（又は個人印）

### 【記入時の注意事項】

- ・ツアー中に訪問する栃木県内の施設ごとに作成し、利用証明を受けてください。
- ・「人数」や「料金」の欄は以下を除いた内容を記載してください。
  - (1) 日本国籍を持つ参加者
  - (2) 添乗員やツアーガイド等、旅行催行業務に携わる関係者
  - (3) 宿泊料金が掛からない参加者

## 5. ツアー終了後の手続き（実績報告）について

### STEP 1 実績報告に必要な様式のダウンロード

公式サイトから実績報告に必要な様式をダウンロードしてください。

### STEP 2 実績報告に必要な書類の用意

- ・該当するツアーが終了した日から起算して 10 日以内に実績報告を行う必要があります。
- ・実績報告に必要な以下の書類を全て作成・用意してください。
- ・必ず提出期限は厳守してください。期限内に必要な報告書類の提出がない場合は当該交付決定が無効となります。
- ・記入例を確認の上、記入漏れがないようにご注意ください。

（以下、セルフチェック）

- ☐ 助成金実績報告書兼請求書（様式第 5 号）
- ☐ 宿泊利用確定証明書（様式第 6 号）
- ☐ 有料観光施設利用確定証明書（様式第 7 号）

・記入漏れにご注意ください  
・様式第 6 号、7 号はツアー訪問先の施設が記入する項目があります。

- ☐ ツアー最終行程表（任意様式）
- ☐ ツアー参加者名簿（任意様式、参加者の全員の氏名、国籍がわかるもの）
- ☐ 手配バス事業者の運送引受書の写し（加算助成の請求をする場合のみ）

上記すべての用意ができたなら、実績報告の手続き（STEP 3）を行ってください。

### STEP 3 実績報告の手続き

STEP 2 で作成した実績報告書類を事務局宛てにメールで提出してください。

#### 【事務局連絡先】

メールアドレス： [tochigi\\_hounichi@nta.co.jp](mailto:tochigi_hounichi@nta.co.jp)

営業日（受付時間）：平日（月）～（金）10：00 ～ 17：00

※土・日、祝日、年末年始（12/27～1/5）は営業時間外となります。

### STEP 4 助成額の確定

- ・事務局は提出された実績報告書類を審査し、助成金を交付することが適当であると認めたときは、「額の確定通知書」（様式第 8 号）により、報告を受理した日から 3 営業日以内に申請者宛てにメールで通知を行います。
- ・申請者が「額の確定通知書」を受理したとき、助成金の支給額が確定します。

※交付要領第 9 条第 6 号に基づき、申請内容によって事務局から追加の書類を求める場合があります。

※申請者は書類に不備があり、事務局から補正を求めるメール連絡を受けたときは、メール受信後 10 日以内に当該補正を行った書類を再提出してください。なお、期限内に再提出がない場合、当該交付決定は無効となります。

### STEP 5 助成金の受給

事務局は、「額の確定通知書」を申請者に通知後、原則として 14 日以内に、交付申請時に申請者から指定のあった口座へ助成金を振り込みます。

## 6. 記入例

(様式第1号)

2024年4月17日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

本県ツアー開始の原則 15 日前まで

### 助成金交付申請書 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

下記のとおり、訪日外国人旅行を催行しますので、助成金交付要領第6条の規定に基づき助成金の交付を申請します。  
記

- 1 申請旅行会社名 株式会社〇〇旅行
- 2 ツアーを企画する旅行会社名 ABC ジャパンツアーズ社  
※国内外の他の旅行会社からの委託により本県ツアーの手配を請け負う場合は記載すること
- 3 団体名又はツアー名 日本美食の旅
- 4 旅行期間 2024年5月10日(金) ～2024年5月17日(金)
- 5 栃木県内宿泊日 ① 2024年5月10日(金) 施設名: 日光〇〇旅館  
及び宿泊施設名 ② 2024年5月11日(土) 施設名: 那須〇〇ホテル  
※栃木県内の宿泊施設に2泊以上宿泊すること
- 6 栃木県内有料 エリア1: 2024年5月10日(金) 施設名: C美術館  
観光施設利用日 エリア2: 2024年5月11日(土) 施設名: D動物園  
及び施設名 ※栃木県内5エリアのうち、2エリア以上の有料観光施設を利用し、飲食施設以外の施設を1か所以上含むこと。  
※上記以外の有料観光施設については、行程表に記載すること。
- 7 申請人数 20 人 (申請時の参加予定人数)
- 8 交付申請額 助成額 10,000 円 × 申請人数 20 人 申請額 ¥200,000 円  
※1つの団体又はツアーにつき助成金限度額 1,000,000 円  
加算助成 2,500 円 × 申請人数 20 人 申請額 ¥0 円  
※栃木県内に本社または支社を有するバス事業者の貸切バスを利用する場合  
※1つの団体又はツアーにつき加算助成限度額 250,000 円
- 9 申請者連絡先 申請者氏名: 〇〇 〇〇〇 役職: 訪日旅行手配部長  
電話番号: 03-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 番号: 03-〇〇〇-〇〇〇〇  
E-mail 〇〇〇〇〇〇@co.jp
- 10 添付書類 ☒ 誓約書 (様式第2号)  
☒ ツアー行程表 (任意様式)  
☒ 助成金の受け取りに指定する事業者名義 (個人事業者の場合は代表者名義) の日本国内の金融機関口座の通帳の写し (インターネットバンキングの場合は、振込先が分かる画面のキャプチャーでも可)  
☒ 旅行業法第3条又は第23条の登録を受けていることが分かる書類の写し  
☐ 手配バス事業者の運送引受書の写し又は予約内容を確認できる書類の写し (加算助成を申請する場合のみ)  
☒ 委託元の旅行会社との契約関係が分かる書類の写し (国内外の他の旅行会社からの委託により本県ツアーの手配を請け負う場合のみ)

書類に不足があると受理できません。必ず全てそろっていることを確認してください。

## 誓約書

### 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 1 申請する団体旅行は当方が企画実施又は各施設の手配及び精算を行うものに相違ありません。
- 2 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」の事業目的並びに助成金交付要領に同意の上、事務局が行った決定に対し、異議は一切申し立てません。
- 3 当方が企画実施又は各施設の手配及び精算を行う団体旅行において、当方の責めに帰すべき事由により、参加者の個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当方が一切の責任を負い、事務局にご迷惑はお掛けしません。
- 4 助成条件に対する不正行為が発覚した場合、同一申請者によるすべての申請を取り消しする事に対し、異議は一切申し立てません。
- 5 旅行業法及び関連法令に反する行為は行いません。
- 6 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。  
また、次のアからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。  
ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）  
イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）  
ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者  
エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者  
オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者  
カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者  
キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 7 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

2024年4月17日

（申請ツアー）

団体名又はツアー名： 日本美食の旅

出発日（予定）： 2024年5月10日

（申請者）

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印



事務局が作成する通知です。  
通知に記載されている「**交付決定日**」や「**交付決定番号**」は  
今後の提出書類に記入する項目ですので、必ず確認してください。  
※特に「**交付決定番号**」を間違えると  
助成金を受給できなくなる可能性があります。

(様式第3号)

2024年4月18日

助成金交付決定通知書  
「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

交付決定日

株式会社〇〇旅行 様

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局

2024年4月17日付けで、交付申請のあった「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」助成金については、助成金交付要領第7条の規定により、交付することに決定したので通知します。

- |   |               |                               |        |
|---|---------------|-------------------------------|--------|
| 1 | 交付決定番号        | No. 100                       | 交付決定番号 |
| 2 | 申請旅行会社名       | 株式会社〇〇旅行                      |        |
| 3 | ツアーを企画する旅行会社名 | ABC ジャパンツアーズ社                 |        |
| 4 | 団体名又はツアー名     | 日本美食の旅                        |        |
| 5 | 旅行期間          | 2024年5月10日（金） ～ 2024年5月17日（金） |        |
| 6 | 交付決定額         | <u>¥200,000円</u>              |        |
| 7 | 助成の条件         |                               |        |

- (1) 「令和6（2024）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業助成金交付要領」に規定する事項を遵守すること。
- (2) 交付申請の内容を変更する場合は「助成金変更申請書」（様式第4号）を、申請を取り下げる場合は、「助成金取り下げ申請書」（様式第4号ー2）を速やかに提出すること。（ただし、軽微な変更はこの限りではない。）
- (3) 本県ツアー終了日から起算して10日以内に「助成金実績報告書兼請求書」（様式第5号）を提出すること。

8 その他

原則本県ツアー開始日よりも前に  
変更申請してください。

(様式第4号)

2024年5月8日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

交付決定通知の「交付決定日」を記入

## 助成金変更申請書

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

2024年4月18日付で、交付決定のあった「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」助成金について、下記のとおり変更したいので、助成金交付要領第8条の規定に基づき申請します。

記

1 交付決定番号 No. 100

交付決定通知の「交付決定番号」を記入

2 団体名又はツアー名 日本美食の旅

3 旅行期間 2024年5月10日(金) ～2024年5月17日(金)

4 変更内容

- ・増額の場合は必ず変更申請が必要です
- ・減額の場合は20%未満の減額であれば変更申請不要です

【額の変更】※金額変更がある場合

①当初交付決定額 ￥200,000円

[内訳] 基本助成金額 10,000円×20人(￥200,000円)

加算助成金額 2,500円×0人(￥0円)

②今回変更申請額 ￥250,000円

[内訳] 基本助成金額 10,000円×25人(￥250,000円)

加算助成金額 2,500円×0人(￥0円)

③差引(②-①) ￥50,000円

【その他の変更】※金額変更がない場合

5 変更理由

増額の場合 例) ツアー参加者が増えたため

減額の場合 例) 参加人数が交付決定時より20パーセント以上の減員で確定したため

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

原則本県ツアー開始日よりも前に  
変更申請してください。

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

## 助成金取り下げ申請書

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

交付決定通知の「交付決定日」を記入

2024年4月18日付けで、交付決定のあった「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」助成金について、下記のとおり取り下げたいので、助成金交付要領第8条の規定に基づき申請します。

記

1 交付決定番号

No. 100

交付決定通知の「交付決定番号」を記入  
※番号を間違えると別のツアーの申請が取り消されてしまいますのでご注意ください。

2 団体名又はツアー名

日本美食の旅

3 旅行期間

2024年5月10日(金) ～ 2024年5月17日(金)

4 交付決定額

¥200,000円 ※変更申請を行った場合は変更後の金額を記載

[内訳]

基本助成金額10,000円 × 20人 (¥200,000円)

加算助成金額2,500円 × 0人 (¥ 0円)

5 取り下げ理由

最少催行人数を満たさず、ツアーが中止となったため

2024年5月20日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

本県ツアー終了日から10日以内に  
提出してください。助成金実績報告書兼請求書  
「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

2024年4月18日付けで交付決定のあった下記旅行の実績について、助成金交付要領第9条の規定に基づき関係書類を添えて報告します。ご確認の上、指定口座まで助成金をお振込みくださいますようお願い申し上げます。

記

- 1 交付決定番号 No. 100
- 2 申請旅行会社名 株式会社〇〇旅行
- 3 ツアーを企画する旅行会社名 ABC ジャパンツアーズ社  
※国内外の他の旅行会社からの委託により本県ツアーの手配を請け負う場合は記載すること。
- 4 団体名又はツアー名 日本美食の旅
- 5 旅行期間 2024年5月10日(金) ～ 2024年5月17日(金)
- 6 栃木県内宿泊日 ① 2024年5月10日(金) 施設名: 日光〇〇旅館  
及び宿泊施設名 ② 2024年5月11日(土) 施設名: 那須〇〇ホテル  
※宿泊利用確定証明書(様式第6号)のとおりに記載
- 7 栃木県内有料 エリア1: 2024年5月10日(金) 施設名: C 美術館  
観光施設利用日 エリア2: 2024年5月11日(土) 施設名: D 動物園  
及び施設名 ※有料観光施設利用確定証明書(様式第7号)のとおりに記載
- 8 確定人数 20 人(旅行参加人数)
- 9 確定額 助成額 10,000 円 × 確定人数 20 人 請求額 ¥200,000 円  
※助成金限度額 1,000,000 円  
加算助成 2,500 円 × 確定人数 0 人 請求額 ¥0 円  
※栃木県内に本社または支社を有するバス事業者の貸切バスを利用する場合  
※加算助成限度額 250,000 円  
計 請求額 ¥200,000 円
- 10 指定口座 振込先 〇〇銀行 〇〇支店 預金種目 普通 当座  
口座番号 ××××× 口座名義 株式会社〇〇旅行
- 11 添付書類 ☒ ツアー最終行程表(任意様式)  
☒ 宿泊利用確定証明書(様式第6号)  
☒ 有料観光施設利用確定証明書(様式第7号)  
☒ ツアー参加者名簿(任意様式、参加者の全員の氏名、国籍がわかるもの)  
☐ 手配バス事業者の運送引受書の写し(加算助成を請求する場合のみ)

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

### 宿泊利用確定証明書

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

交付決定通知の「交付決定番号」を記入

【交付決定番号】

No. 100

【申請者記入欄】

団体名又はツアー名	日本美食の旅
宿泊情報	宿泊施設名：日光〇〇旅館 宿 泊 日：チェックイン 2024年5月10日 ～ 2024年5月11日 チェックアウト（1泊2日） 宿泊人数：20人 ※添乗員やガイド等を除く
予約者（手配者） 情報	会社名：株式会社〇〇旅行 担当者名：栃木 太郎

【宿泊施設様記入欄】

必ず訪問先の施設に記入を依頼してください。

上記団体の宿泊者が下記内容で利用したことを証明します。

記 入 日	2024年5月10日
施 設 名	日光〇〇旅館
宿 泊 人 数	20人 ※添乗員やガイド等を除く
料金（総額）	¥400,000 円（税込）※添乗員やガイド等を除く
担当者名	支配人 〇〇 〇〇 印

※施設名称のゴム印等の押印があれば担当者名欄は個人印等の押印は不要です。

※申請者記入欄に記載された内容を御確認の上、御記入ください。

【注意事項】

- ・ツアー中に利用する栃木県内宿泊施設ごとに本証明書を作成し、宿泊施設の証明を受けてください。
- ・以下を除いた人数・料金を記載してください。
  - (1) 日本国籍を持つ参加者
  - (2) 添乗員やツアーガイド等、旅行催行業務に携わる関係者
  - (3) 宿泊料金が掛からない参加者
- ・同一宿泊施設に2泊以上する場合は、本証明書は1通で足りるものとします。
- ・交付要領第12条及び誓約書（様式第2号）に定めるとおり、助成条件に対する不正行為等が発覚した場合、事務局において、同一申請者によるすべての申請を取り消します。

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

## 有料観光施設利用確定証明書

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

交付決定通知の「交付決定番号」を記入

## 【交付決定番号】

No. 100

## 【申請者記入欄】

団体名又はツアー名	日本美食の旅
観光施設利用情報	観光施設名：C美術館 利用日：2024年5月10日 利用人数：20人 ※添乗員やガイド等を除く
予約者（手配者） 情報	会社名：株式会社〇〇旅行 担当者名：栃木 太郎

## 【観光施設様記入欄】

必ず訪問先の施設に記入を依頼してください。

上記団体の利用者が下記内容で利用したことを証明します。

記入日	2024年5月10日
観光施設名	C美術館
利用人数	20人 ※添乗員やガイド等を除く
料金（総額）	¥20,000円（税込） ※添乗員やガイド等を除く
担当者名	担当 〇〇 〇〇 印

※施設名称のゴム印等の押印があれば担当者名欄は個人印等の押印は不要です。

※申請者記入欄に記載された内容を御確認の上、御記入ください。

## 【注意事項】

- ・ツアー中に利用する栃木県内観光施設ごとに本証明書を作成し、観光施設の証明を受けて下さい。
- ・以下を除いた人数・料金を記載してください。
  - (1) 日本国籍を持つ参加者
  - (2) 添乗員やツアーガイド等、旅行催行業務に携わる関係者
  - (3) 料金が掛からない参加者
- ・交付要領第12条及び誓約書（様式第2号）に定めるとおり、助成条件に対する不正行為等が発覚した場合、事務局において、同一申請者によるすべての申請を取り消します。

## 7. よくある質問 Q&A

### (1) 本事業の概要について（第1条関係）

Q1-1 助成金の概要を教えてください。

A1-2 本事業は、栃木県を訪れる海外からの旅行商品の造成や販売にかかる経費の一部を助成するもので、外国人旅行者の誘客と県内での観光周遊の促進を目的として実施しています。

Q1-2 助成額を教えてください。

A1-2 送客実績に応じて、1人あたり最大12,500円を助成します。

なお、助成条件等の詳細は「令和6（2024）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業助成金交付要領」をご確認ください。

### (2) 助成対象者について（第2条関係）

Q2-1 海外の旅行会社が申請することはできますか。

A2-1 日本の旅行業法第3条又は第23条の登録を受けている旅行会社であれば申請することができます。ただし、海外送金はできませんので、日本国内の金融機関の口座を振込先として指定してください。

Q2-2 助成金の振込先を、自社以外の口座にすることはできますか。

A2-2 できません。申請者名義（会社名又は代表者名）の口座を振込先としてご指定ください。

### (3) 助成条件について（第3条関係）

Q3-1 県内の行程は対象期間最終日に終了しますが、全行程の終了は対象期間外となります。その場合も対象になりますか。

A3-1 県内の行程が対象期間の最終日まで終了することが確認できる場合には対象になります。

Q3-2 10/20と10/21に栃木県内で宿泊し、それぞれ別の宿泊施設を利用した場合も対象になりますか。

A3-2 対象になります。

Q3-3 「県内における参加者1名あたりの宿泊施設及び有料観光施設の利用料金の合計額が平均して20,000円（税込）以上であること」（第3条第1項第4号）について、申請時にはどのように審査されますか。また、申請時に金額を証明する書類の提出は必要ですか。

A3-3 金額については、交付決定作業においては行程表に記載されている宿泊施設や有料観光施設の一般的な料金から事務局が判断し、助成条件を満たしているか審査します。金額を証明する書類については、事務局が必要と判断した場合には、料金の積算書等を提出いただく場合があります。

また、最終的には実績報告時に提出する「宿泊利用確定証明書」（様式第6号）及び「有料観光施設利用確定証明書」（様式第7号）等により判断します。実績報告時の審査方法については、Q3-4の回答をご覧ください。

- Q3-4 「県内における参加者1名あたりの宿泊施設及び有料観光施設の利用料金の合計額が平均して20,000円(税込)以上であること」(第3条第1項第4号)の金額の条件について、実績報告時の算定方法や審査方法を教えてください。
- A3-4 提出された全ての「宿泊利用確定証明書」(様式第6号)及び「有料観光施設利用確定証明書」(様式第7号)の「料金(総額)」欄に記載されている金額を合計し、確定人数で割った金額を「参加者1名あたりの宿泊施設及び有料観光施設の利用料金の合計額の平均額」とします。具体的には下記をご覧ください。  
ただし、利用人数が10名未満の利用施設は除きます。

【具体例】

利用施設	利用人数	総額(税込)	備考
県内ホテルA(1泊)	20名	100,000円	5,000円/1名
県内ホテルB(1泊)	20名	200,000円	10,000円/1名
有料観光施設C(那須)	20名	60,000円	3,000円/1名
有料観光施設D(那須)	18名	18,000円	1,000円/1名
有料観光施設E(日光)	15名	7,500円	500円/1名
有料観光施設F(日光)	13名	26,000円	2,000円/1名
合計額(総額)		411,500円	

【考え方】

- ・上記例の場合、有料観光施設の要件を満たしているのは、「有料観光施設C(那須)」と「有料観光施設E(日光)」を利用した場合になります。したがって、確定人数は「15名」です。
- ・「参加者1名あたりの宿泊施設及び有料観光施設の利用料金の合計額の平均額」  

$$\text{「合計額(総額)」} \div \text{「確定人数」}$$

$$= 411,500 \text{円} \div 15 \text{名}$$

$$= 27,433 \text{円}$$
 したがって、この場合には20,000円(税込)以上となりますので、助成条件を満たすことになります。

- Q3-5 「本県滞在が著しく短い場合」(第3条第2項第1号)とはどういった場合ですか。
- A3-5 全行程のうち、県内での観光の時間(宿泊施設の滞在時間を除く)が、8時間未満である場合を想定しています。個別判断となりますので、詳しくは事務局にお問い合わせください。
- Q3-6 「観光を主目的としない滞在の場合」(第3条第2項第2号)とはどういった場合ですか。
- A3-6 本県滞在が食事や宿泊がメインで本県内の観光が少ない場合が該当します。下記具体例とQ3-5の回答をご参考にしてください。なお、個別判断となりますので、詳しくは事務局にお問い合わせください。

【具体例】※県内に2泊し有料観光施設利用確定証明書(様式第7号)をもらうものとします。

○認められる場合の例

- 例1) 宇都宮餃子(食事)＋日光東照宮(観光)
- 例2) 日光湯波懐石(食事)＋宇都宮餃子(食事)＋食事付きワイナリー見学(体験＋食事のセット)
- ⇒どちらも各施設の所要時間から、少なくとも1日は本県を観光していると考えられる行程になっています。

×認められない場合の例

- 例1) 県内Aサービスエリア(食事)＋県内観光施設見学(30分)
- ⇒食事場所が高速道路であることから移動中であることが推測され、かつ県内の観光施設の利用時間が短い  
ため対象となりません。

- Q3-7 「本事業において交付決定を受けたツアーの催行実績が著しく低い場合」(第3条第2項第3号)とはどのような場合ですか。
- A3-7 今年度において、本助成金の交付決定を受けたツアーのうち、催行された割合が50%を下回る場合を想定しています。ただし、申請されたツアー内容や取り下げ理由等を鑑み、個別に判断します。



#### (4) 助成額について（第5条関係）

Q4-1 ランドオペレーター（以下「ランオペ」という。）として、海外の旅行会社から手配委託を受けたツアーについて、本助成金の交付申請をしたいと思っています。その場合、「交付申請する旅行会社」と「ツアーを企画する旅行会社」との限度額の考え方について教えてください。

A4-1 1社あたりの限度額について、下記の事例を元に回答します。

##### 【事例の説明】

- ・ランオペB・Cが海外旅行会社Aからツアーの手配を委託され、ランオペBは①300万円分の申請を、ランオペCは②100万円分の申請をするものとします。
- ・海外旅行会社AもランオペB・Cも、下記以外の申請はないものとします
- ・①、②の額は海外旅行会社Aのツアーを複数申請した合計額です
- ・①、②の順に交付申請するものとします

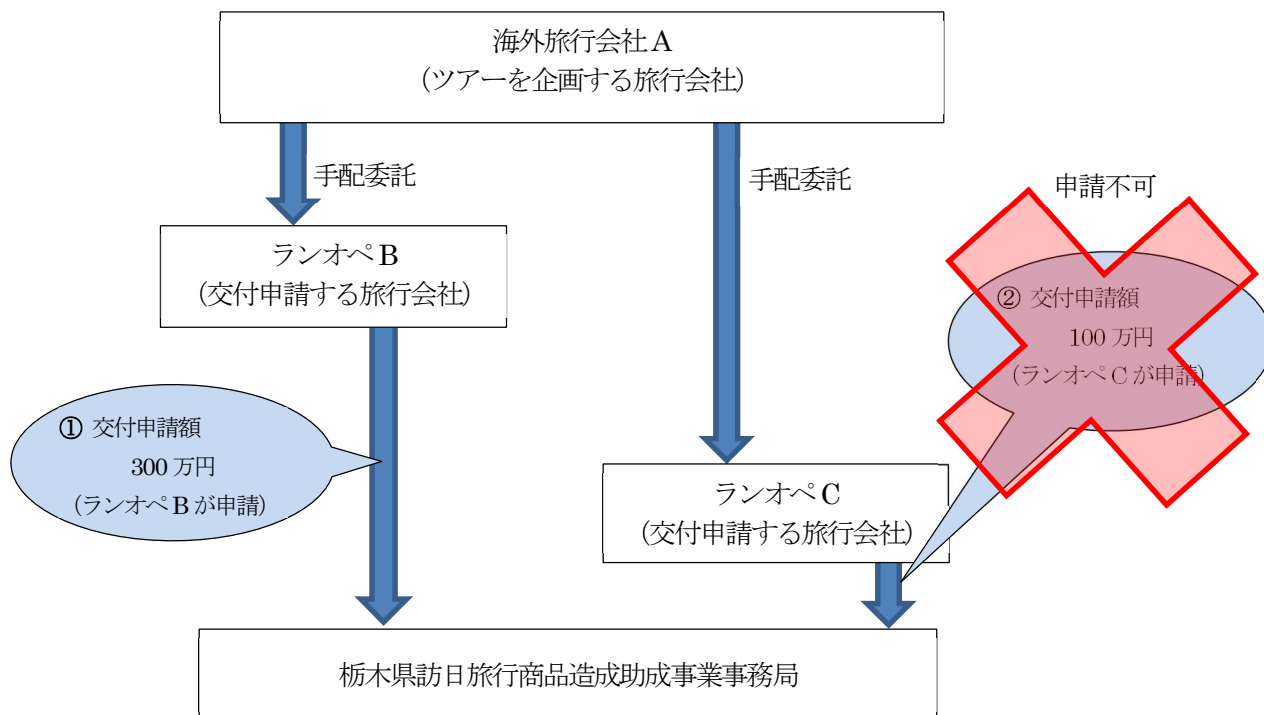
##### 【申請の可否】

###### ①の申請について

- ・ランオペBは「交付申請する旅行会社」の限度額に達していません。また、海外旅行会社Aも「ツアーを企画する旅行会社」の限度額に達していませんので、ランオペBは300万円を限度に申請することができます。
- ・この申請が交付決定されると、【ランオペBの助成額=300万円】、  
【海外旅行会社Aの助成額=300万円】となり、A、Bの双方が限度額に達することになります。

###### ②の申請について

- ・ランオペCは、「交付申請する旅行会社」への助成額は0円で限度額に達していませんが、海外旅行会社Aは、①のランオペBの申請により、「ツアーを企画する旅行会社」への助成額が300万円に達しているため、ランオペCは海外旅行会社Aからの委託により手配したツアーは申請できません。



Q4-2 手配を請け負ったツアーについて申請する場合、委託元である「ツアーを企画する旅行会社」がこれまでに申請した助成額がわかりません。どのように調べればよいですか。

A4-2 事務局へお問い合わせください。

(5) 交付申請の書類について（第6条関係）

Q5-1 第6条第6号の「旅行業者等との契約関係がわかる書類の写し」とはどのようなものですか。

A5-1 申請するツアーの手配に関する契約書面の写しや覚書、発注書と請書等の写しやデータをご提出ください。

(6) 実績報告の書類について（第9条関係）

Q6-1 「宿泊利用確定証明書」（様式第6号）や「有料観光施設利用確定証明書」（様式第7号）を現地でもらい忘れてしまいました。どうすればよいですか。

A6-1 利用人数（添乗員等の助成対象外の者を除く）や金額がわかる書類（領収書等）をご提出ください。それも難しい場合には、個別に事務局にご相談ください。

Q6-2 「宿泊利用確定証明書」（様式第6号）や「有料観光施設利用確定証明書」（様式第7号）は全利用施設分が必要ですか。

A6-2 助成条件を満たす利用施設分を提出いただければ問題ありません。